

平成17年度第2回学術講演会（講演抄録）

デモクラシーと平和

Democracy and Peace

講師 藤 原 帰 一

（東京大学大学院法学政治学研究科教授）

デモクラシーと平和という二つの言葉はいずれもきれいな事のように響きやすい。だが、両者の間には実は厳しい緊張が隠されている。

ここで、平和という言葉が戦争がない状態という意味に使うことにしよう。また、デモクラシーを議会制民主主義という政治の制度の一つという意味に用いることにしよう。このように、最小限の定義にとどめたところでデモクラシーと平和は両立するどころか、むしろ、対抗する概念という性格をもっている。

例えば、19世紀のヨーロッパにおける国際関係をみれば、共和制をとる国も王制をとる国も様々であるが、それぞれの政府が政府の成り立ちの違いを超えて外交政策や外交交渉を行うことにより国際関係が保たれるという特徴がある。ここで、民主主義という原則を貫き国内世論への信託を重視する政策をとれば、国際関係が不安定になることもあり得るだろう。つまり、国際関係の安定という視点からみれば、デモクラシーという原則には安定を脅かすという側面を無視できない。

他方、民主政治の原則からみれば、国内で多くの人々を抑圧する独裁政権と外交交渉することは、つまるところ、その政権の下で苦しむ人々を無視する行為に他ならない。デモクラシーという原則から生まれる国際政治の方向は正義の実現であって、間違っても平和ではない。

このようなデモクラシーと平和のパラドックスは冷戦期という優れて力関係によって支えられた秩序が続く限り、大きな課題ではなかった。しかし、冷戦が終結し、少なくとも欧米世界に関する限りは、資本主義と民主主義に逆行する体制が消滅したためにデモクラシーによって平和が実現するという観念が再び息を吹き返すことになる。

それは、かつて、イマニュエル・カントが唱えた永遠平和の議論を地で行くような構図となっていた。カントの議論をふまえ、マイケル・ドイルやブルース・ラセットなどのアメリカの国際政治学者は、デモクラシーが相互に戦争をした事例は歴史上存在しないことを指摘し、国際平和の条件としての民主化に改めて焦点を当てたからだ。

もしデモクラシーが互いに戦うことがないのなら、民主化こそが平和の条件になる。伝統的な国際政治観念では、民主化などという国内政治の体制原理が国際政治の安定や不安定に関わることは

想定せず、平和が保たれるとすればそれは力の均衡の所産であると考えていた。国際政治におけるこの「新カント主義」は国際政治におけるリアリズムへの挑戦である。

だが、デモクラシーが広がれば平和が訪れる保証はない。そればかりか、現在の国際関係における力の配分と集中のために、民主化と平和は問題を解決するどころか、新たな問題をつくってしまう。国内政治において民主化という場合、権力を遂行する主体に制約が加えられるのはいうまでもない。だが、国際関係において権力遂行に制約を加えるような代表政府は存在しない。ここで、大国が国際関係における世界政府を代行するという状況が生まれたならば、その国の世論にこそ責任を持って、他の国やその他の国の住民に対しては制度的に責任を負わない政策が遂行されることになる。デモクラシーを求める政策とは、同時に、政治権力における無責任を生み出してしまおうという逆説をここにみることができる。

平成17年6月30日 於 図書館ホール

